

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理本部長(兼)総合企画部長 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理本部長(兼)総合企画部長 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	140,296	144,972	273,797
経常利益 (百万円)	6,306	7,482	10,251
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,632	4,316	1,190
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数 (千株)	34,682	34,682	34,682
純資産額 (百万円)	86,256	87,268	83,246
総資産額 (百万円)	270,430	282,920	271,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.96	124.63	34.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.68	124.42	34.31
1株当たり配当額 (円)	16.0	16.0	32.0
自己資本比率 (%)	31.9	30.8	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,488	10,888	12,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,918	7,187	18,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,444	2,571	7,520
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,294	5,453	4,323

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.98	40.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

ホームセンター業界では、緩やかな景気回復基調が続く中、消費税増税前の駆け込み需要により生活必需品を中心に売上が大幅に伸び、一方、増税後の反動減は限定的なものにとどまったことから、夏場の天候不順はあったものの当第2四半期累計期間の売上は総じて堅調に推移しました。今後については、個人消費を中心に景気持ち直しが期待される中、円安のゆくえや来年の消費税率再引上げの影響も懸念され、相変わらず不透明な状況が続いております。

なお、当社は、当社が輸入事業者として輸入及び販売した電気用品について、電気用品安全法に定める商品の安全性に係る義務を果たしていない商品があることが判明しましたので、5月20日より自主回収しております。

この様な状況のもと、当第2四半期累計期間にホームセンター6店舗（宮城県、三重県、京都府、大阪府、岡山県、福岡県）、プロを4店舗（宮城県、三重県、兵庫県、福岡県）出店した他、ホームセンター1店舗を閉店したため、8月末現在の店舗数は299店舗（ホームセンター255店舗、プロ44店舗）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は144,972百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。商品部門別では、日用品、作業用品・資材などは高い伸びとなりましたが、家電、自転車、インテリア用品は低調に推移しました。

売上総利益率は35.8%と前年同四半期比0.2ポイント低下しましたが、売上高が増加したことにより、売上総利益は51,949百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。営業収入は6,633百万円（前年同四半期比0.6%減）、販売費及び一般管理費は50,361百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、営業利益は8,221百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより7,482百万円（前年同四半期比18.6%増）となり、四半期純利益は、4,316百万円（前年同四半期比18.8%増）と増収増益になりました。

（財政状態の変動状況）

当第2四半期会計期間末の総資産は前期末より11,911百万円増加し、282,920百万円となりました。新規出店等に伴い有形固定資産が3,827百万円増加した他、商品及び製品が3,586百万円、現金及び預金が1,129百万円増加したことなどによります。

当第2四半期会計期間末の純資産は87,268百万円で、自己資本比率は前期末より0.1ポイント向上し30.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,129百万円増加し、5,453百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が7,254百万円となった他、仕入債務の増加額が6,313百万円となりましたが、たな卸資産の増加額が3,536百万円となったことなどにより、10,888百万円の収入（前年同四半期比67.8%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出6,542百万円及び差入保証金の差入による支出1,136百万円などにより、7,187百万円の支出（前年同四半期比27.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入3,531百万円がありましたが、借入金の純減少額3,644百万円及び割賦債務の返済1,351百万円の支出等により、2,571百万円の支出（前年同四半期は4,444百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
疋田 耕造	堺市東区	3,327	9.59
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	2,040	5.88
疋田 直太郎	堺市東区	1,793	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,535	4.43
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町4丁401番地1	1,178	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	585	1.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	580	1.68
THE CHASE MANHATTAN BANK N.A LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	497	1.43
CREDIT SUISSE AG ZURICH FOR AIF FUNDS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231, P.O. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	477	1.38
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	469	1.35
計	-	12,484	36.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,121千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,604,800	346,048	同上
単元未満株式	普通株式 76,913	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	346,048	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.4%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,342	5,472
売掛金	3,473	3,970
商品及び製品	65,461	69,048
原材料及び貯蔵品	784	734
繰延税金資産	1,484	1,440
その他	5,220	8,432
貸倒引当金	192	207
流動資産合計	80,573	88,890
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	81,250	82,316
土地	29,218	29,054
建設仮勘定	1,307	2,304
その他(純額)	20,551	22,481
有形固定資産合計	132,328	136,156
無形固定資産		
投資その他の資産	4,804	4,680
投資有価証券	1,541	1,051
破産更生債権等	21	-
差入保証金	46,776	47,024
繰延税金資産	2,042	1,555
その他	2,980	3,599
貸倒引当金	58	37
投資その他の資産合計	53,302	53,193
固定資産合計	190,435	194,030
資産合計	271,009	282,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,219	25,532
短期借入金	13,000	12,500
1年内返済予定の長期借入金	30,438	28,733
1年内償還予定の社債	625	468
未払法人税等	1,505	2,605
賞与引当金	1,236	1,255
店舗閉鎖損失引当金	55	55
その他	10,425	12,766
流動負債合計	76,504	83,917
固定負債		
社債	156	-
長期借入金	72,410	70,970
受入保証金	13,765	13,399
商品自主回収関連損失引当金	7,434	6,042
資産除去債務	2,125	2,159
その他	15,366	19,163
固定負債合計	111,258	111,734
負債合計	187,763	195,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,917	17,921
利益剰余金	47,712	51,475
自己株式	115	0
株主資本合計	83,173	87,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	219
繰延ヘッジ損益	10	5
評価・換算差額等合計	73	214
純資産合計	83,246	87,268
負債純資産合計	271,009	282,920

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	140,296	144,972
売上原価	89,812	93,023
売上総利益	50,483	51,949
営業収入	6,672	6,633
販売費及び一般管理費	1 49,899	1 50,361
営業利益	7,256	8,221
営業外収益		
受取利息	66	67
受取配当金	35	24
為替差益	4	181
匿名組合投資利益	85	92
その他	85	104
営業外収益合計	277	470
営業外費用		
支払利息	1,082	1,038
その他	144	170
営業外費用合計	1,227	1,209
経常利益	6,306	7,482
特別利益		
受入保証金解約益	43	268
特別利益合計	43	268
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	33	177
減損損失	116	292
特別損失合計	149	496
税引前四半期純利益	6,200	7,254
法人税、住民税及び事業税	2,647	2,415
法人税等調整額	79	523
法人税等合計	2,567	2,938
四半期純利益	3,632	4,316

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,200	7,254
減価償却費	3,785	3,975
のれん償却額	82	82
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	1,392
受入保証金解約益	43	268
固定資産売却損益(は益)	-	27
固定資産除却損	33	177
減損損失	116	292
受取利息及び受取配当金	102	91
支払利息	1,082	1,038
売上債権の増減額(は増加)	410	497
たな卸資産の増減額(は増加)	5,256	3,536
仕入債務の増減額(は減少)	4,715	6,313
その他	274	160
小計	9,929	13,214
利息及び配当金の受取額	39	28
利息の支払額	1,065	1,029
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,415	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,488	10,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,863	6,542
有形固定資産の売却による収入	-	148
投資有価証券の償還による収入	500	-
差入保証金の差入による支出	1,594	1,136
差入保証金の回収による収入	889	855
預り保証金の受入による収入	100	202
預り保証金の返還による支出	366	320
その他	584	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,918	7,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	46,500
短期借入金の返済による支出	23,500	47,000
長期借入れによる収入	24,000	12,900
長期借入金の返済による支出	15,480	16,044
リース債務の返済による支出	209	241
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,525	3,531
割賦債務の返済による支出	1,025	1,351
社債の償還による支出	312	312
配当金の支払額	552	553
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,444	2,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,013	1,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,280	4,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,294	5,453

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料・賃金	11,022百万円	11,490百万円
賞与引当金繰入額	1,245	1,255
賃借料	18,828	19,207
貸倒引当金繰入額	40	6

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	4,313百万円	5,472百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	4,294	5,453

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	553	16.0	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	553	16.0	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	553	16.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	554	16.0	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円96銭	124円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,632	4,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,632	4,316
普通株式の期中平均株式数(株)	34,601,631	34,634,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円68銭	124円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,900	57,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

(1) 平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....554百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月10日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。